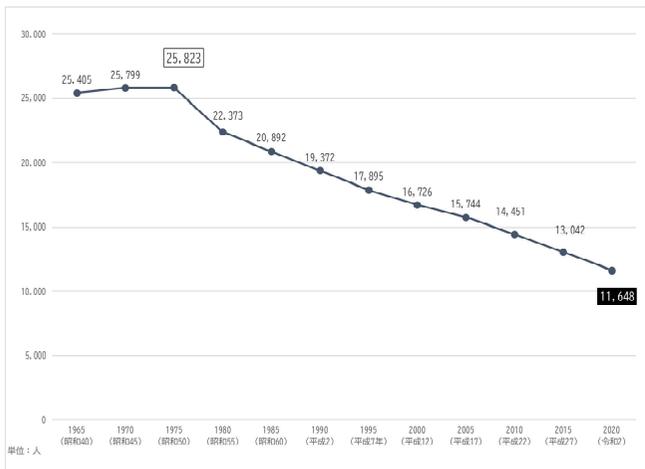


人口の推移

本町の人口は、1975年の25,823人をピークに減少に転じ、2020年では11,648人となっています。

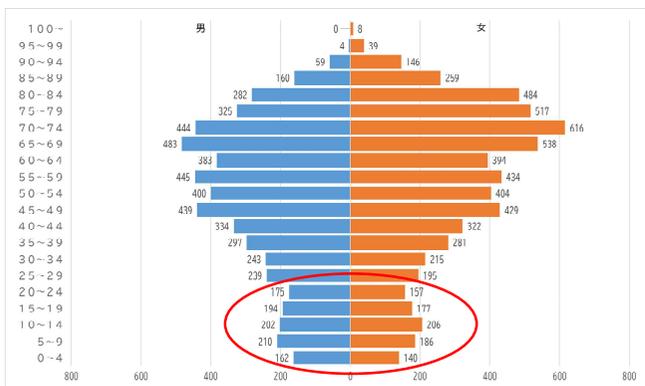
■ 国勢調査人口推移 ■



資料) 国勢調査（基準日各年10月1日）

本町の人口ピラミッドをみると、「20～24歳」で大きく減少していますが、このことは、高校卒業後の進学や就職などの際に転出が増加していると捉えられます。

■ 人口ピラミッド：2020年（令和2年） ■



資料) 国勢調査

社会増減と自然増減

本町の社会増減は転出数が転入数を、自然増減は死亡数が出生数を上回っており、人口は減少傾向にあります。

■ 社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳（各年4月1日～翌3月31日）

本町の合計特殊出生率（下図注参照）は、なだらかな減少を続け、直近値（2013年～2017年）は1.57と横ばい傾向にあります。女性人口が減少していることなどから出生数は将来的に減少していくことが予想されます。また、人口が維持できる目安となる2.07を下回っています。

■ 合計特殊出生率の推移 ■

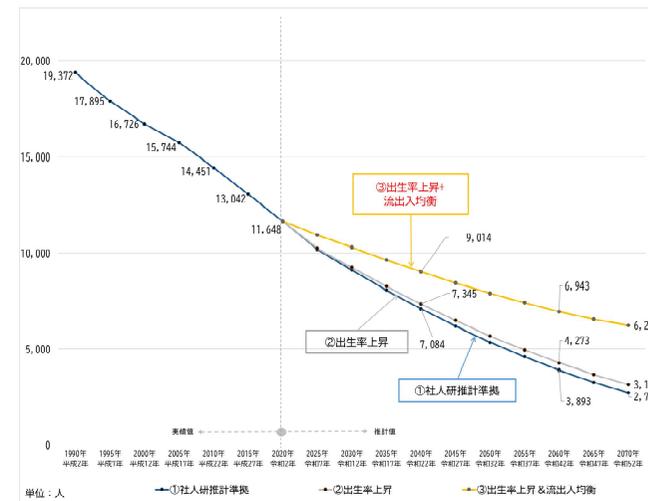


資料) 人口動態保健所・市区町村別統計（全国は人口動態総計）
 注1) 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数
 注2) 岩内保健所の所轄区域は、岩内町・共和町・泊村・神恵内村

将来人口の目標設定

現状のまま推移すると、2040年で7,084人、2060年で3,893人まで減少します。

■ 各推計結果の推移 ■



注) 2020年は、国勢調査

これらから、合計特殊出生率が上昇し、かつ2040年に転出数と転入数が均衡する上図「③出生率上昇+流出入均衡」を将来人口の目標値として設定しました。

<合計特殊出生率を1.57から2.07へ引き上げる>
 <転入と転出を均衡させる（社会増減ゼロへ）>

2040年人口：9,014人
2060年人口：6,943人

<現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識>
 <出生率は国や北海道の取り組みなどに加え、町独自施策を展開>
 <若年層の流出が顕著であることから、この対策を充実>
 <全体で30人の流入増加（流出減少）を実現>

総合戦略の概要

本総合戦略は、本町における人口減少を和らげ、将来にわたり「活力ある地域社会」の実現を目指し、本町の創生に向けためざす姿、基本目標、施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめるものであり、町の最上位計画の戦略的プロジェクトに位置付け、人口減少施策の指針となるものです。

計画期間：令和7年度～令和11年度（5年間）

めざす姿 「健やかな町づくり」
～新たに創造し躍動感にあふれ活気ある町～

最重要業績評価指標 (KGI)	現状	推計(R11)	目標(R11)
社会移動 (転入者数－転出者数)	△30人	△66人	20人
出生数	38人	16人	33人

地域を支える「重点プロジェクト」の展開

1. 地域を支える「人づくり」プロジェクト
2. 地域を支える「医療・介護・福祉」プロジェクト
3. 地域を支える「経済力」プロジェクト
4. 地域を支える「安全・安心」プロジェクト

基本目標1 稼ぐ力を伸ばし、安心して働けるようにする

①地域特性を活かした、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

重点
施策

【地域産業の稼ぐ力の拡大】

ナマコ資源生産基盤強化事業、ニシン稚魚放流事業、深層水による地場産業支援事業、商品開発支援事業、地場産品普及PR事業、ふるさと納税推進事業

重点
施策

【産業振興と新たな産業の創出】

IWANAI RESORT 支援事業、歴史的地域素材活用研究事業、新たな増養殖企業化検討実証試験事業、洋上風力発電推進事業

②安心して働ける環境の実現

【地域住民の雇用促進・起業や事業承継の推進】

地域住民の就労支援、外国人労働者受入環境支援事業、空き店舗等活用支援事業

最重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R11)
一人当たりの課税所得額	2,680千円 → 2,753千円
ふるさと納税の寄附金額	1.9億円 → 3.8億円
雇用保険被保険者数	7,099名 → 7,000名

基本目標2 つながりを築き、新しい人の流れをつくる

①移住・定着の推進

【移住・定住施策の推進】

官民連携の移住・定住促進体制の構築、お試し居住体験事業、地域の拠点設置事業、地域おこし協力隊員配置事業、奨学金返還支援事業

重点
施策

【学校との連携・協働】

コミュニティ・スクール事業、小学生人材育成事業（若玉まちづくり連携協議会 広域連携事業）、岩内高等学校との連携・協働事業

②つながりの構築

重点
施策

【関係人口の創出・拡大】

企業版ふるさと納税推進事業、クラウドファンディング事業、岩内出身者との関係強化、地域プロジェクトマネージャー設置事業、町職員人材育成・確保事業

最重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R11)
転入者数	470人 → 512人
企業版ふるさと納税の寄附件数	10件 → 13件(半年)
がバ・メトワラドファンディングの事業数	1事業 → 1事業
〃 町外からの寄附件数	55件 → 130件

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

①結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

重点
施策

【妊娠・出産・子育ての支援】

こども家庭センター事業、延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業、読書活動推進事業、施設一体型義務教育学校導入事業、学校ICT環境整備事業（小中学校）、ICT教育推進事業、町立小中学校閉校記念記録映像作成業務、青少年健全育成事業、ジェンダーギャップ解消推進事業、子どもの夢応援事業、子どものキャリア探索サポート事業、いじめ・不登校対策事業

【出産や子育ての経済的負担の軽減】

妊婦健康診査通院交通費助成事業、母子保健育成支援ベビタク事業、出産祝い金給付事業、乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業、任意予防接種助成事業、子ども医療費無償化事業、多子世帯子育て支援事業、子育て世帯定住支援事業、特定不妊治療費助成事業

②多様な暮らしを支援する

【若者の交流・結婚活動に対する支援、多様性に寛容な地域社会の実現】

結婚活動マッチング事業、性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進事業

最重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R11)
15歳未満人口	915人 → 941人
婚姻件数	40組 → 40組

基本目標4 ひとが集う、安全・安心な暮らしを守る

①活力を生み、安心な生活を実現する環境の充実

【質の高い暮らしのためのまちの機能の充実】

町の情報発信の充実、地域公共交通推進事業、岩宇地域公共交通活性化協議会事業、広域公共交通検討事業、公共交通キャッシュレス決済サービス運用管理事業、木田金次郎美術館運営事業、岩内町郷土館運営事業、町民生涯学習事業、町史編さん事業、公共施設・公用車ゼロカーボンビジョン推進事業、臨港地区再構築事業、合葬墓整備事業、紙リサイクル事業、ふれあいごみ収集事業、未普及解消事業（公共下水道）

重点
施策

【地域資源を活かした個性あふれる地域の形成】

道の駅機能強化事業、観光客受入体制整備事業、合翠園活性推進事業、クルーズ振興推進事業

②安心して暮らすことができるまちづくり

重点
施策

【医療・介護・生活支援・介護予防等の機能の確保】

地域医療体制の確保、生活習慣病の重症化予防の徹底、がん検診の受診率向上対策、高齢者の集い・通いの場の確保、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施、在宅高齢者介護用品購入費助成事業、高齢者見守りサービス（スマートディスプレイ）提供事業、水道スマートメーター整備事業

重点
施策

【地域防災・地域の交通安全の確保】

自主防災組織・人材育成事業、避難所機能強化事業、水道総合地震対策事業（重要給水施設排水管）、水道総合地震対策事業（基幹水道構造物の耐震化）、防犯カメラ設置費助成事業、防犯街路灯（LED化）設置費助成事業、安全対策事業、犯罪被害者等支援事業、水道スマートメーター整備事業（再掲）

最重要業績評価指標 (KPI)：現状	目標 (R11)
宿泊観光客数	76,400人 → 80,200人
日帰り観光客数	261,400人 → 303,100人
健康寿命の延伸	男性 76.9歳 → 男性 78.5歳 女性 81.6歳 → 女性 82.9歳

持続可能な開発目標(SDGs)との一体的な推進

本町の地方創生は、人口減少下においても、将来にわたり「活力ある地域社会」の実現を目指すことを趣旨としており、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsの理念と合致する施策を一体的に推進します。

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略との一体的な推進

国では、デジタルの力を活用した地方の社会課題の解決のための取組を進め、さらに、地方のデジタル実装を下支えしていくための取組を推進するとされています。本総合戦略を推進するためには、デジタル技術の実装が必要であり、各事業にデジタルの力を積極的に取り入れます。